

# 施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

## 長崎県総合計画における位置付け

		作成年月日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	128	P
将来像	安心快適な暮らし広がる長崎県	施策主管所属	環境部環境政策課			
基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	課(室)長名	課長 山口 正広			
施策名	(6) 低炭素・循環型社会づくりの推進	施策関係所属(部局名課名)	環境部廃棄物対策課			

## 1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>県民、事業者、行政等が連携・協力し、低炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策の取組を推進するとともに、ゴミのない、資源循環型の長崎県(ゴミゼロながさき)の実現を目指します。</p>	<p>【めざす姿】</p> <p>環境にやさしい生活や事業活動、再生可能エネルギーの活用等を通じて、低炭素・資源循環型の社会が実現している。</p>
---	--

## 2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価																						
<input checked="" type="checkbox"/> A: 順調 <input type="checkbox"/> B: やや遅れている <input type="checkbox"/> C: 遅れている																						
<p>&lt;&lt;これまでの成果&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●J-クレジットの認証については、順調に推移しており、太陽光発電設備の整備促進と設置効果の拡大に寄与することが出来た。また、九州版炭素マイルージ制度の普及促進を図るとともに、地球温暖化防止活動推進員(以下「推進員」という。)を対象とした地区別研修会及び全体研修会を実施し、推進員のスキルアップ、積極的な啓発活動の実施と参加者の増加に努めるなど、多くの県民と一体となった地球温暖化対策の推進が図られた。</li> <li>●廃棄物の4Rと適正処理の推進は、「ながさき環境県民会議(4R部会)」の活動を通じて、県民・団体等・行政が連携して取組を進め、廃棄物の減量化とリサイクルの推進に向けたゴミゼロ意識の高揚に寄与した。また、循環型社会形成推進交付金による市町の一般廃棄物処理施設の円滑な施設整備を図るとともに、大規模災害時の災害廃棄物の処理について、迅速かつ適正な処理を確保し、市町計画策定時の指針となるよう県災害廃棄物処理計画を策定した。さらに、廃棄物適正処理推進指導員と連携した処理業者への立入や監視パトロールにより産業廃棄物の適正処理が図られた。</li> </ul> <p>&lt;&lt;進捗状況に課題がみられる分野&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境省の補助制度「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」を最大限活用し、防災拠点等での再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を進め、公共施設における二酸化炭素排出量の削減が図られた。今後は、ながさき太陽光倶楽部を運営することで、引き続き、一般住宅の太陽光発電施設の効果のPRを行なうとともに、再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、地域資源の掘り起こしと活用可能な制度を検討する。</li> <li>●産業部門、業務その他部門の温室効果ガス排出削減対策については、未来環境条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」「温室効果ガス排出削減報告書」制度を運用しているが、業務その他部門では「県地球温暖化対策実行計画」での基準年と比較すると依然として排出量が多い状況となっていることから、事業者の省エネ実践に向けての仕組みづくりが必要である。</li> <li>●一般廃棄物のリサイクル率の向上について、全国平均より低位な状況が継続しており、平成29年2月に見直しを行ったゴミゼロながさき実践計画に基づき、生ゴミ削減や食品ロス削減対策などの廃棄物の発生抑制や紙ごみリサイクル等の取組をより幅広く展開するとともに、今後、県全体から地域別に視点を移し、地域の実情に沿った推進体制の検討等、平成32年度の「長崎県廃棄物処理計画」改定に向けた検討の前倒しを図る必要がある。</li> </ul>	<p>J-クレジットの認証量</p> <table border="1"> <caption>J-クレジットの認証量 (t-CO2)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 (基準年)</td> <td>-</td> <td>3,533</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6,715</td> <td>3,533</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>8,145</td> <td>5,533</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5,533</td> <td>5,533</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>7,533</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>8,533</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標値	実績値	H26 (基準年)	-	3,533	H28	6,715	3,533	H29	8,145	5,533	H30	5,533	5,533	H31	7,533	-	H32	8,533	-
年度	目標値	実績値																				
H26 (基準年)	-	3,533																				
H28	6,715	3,533																				
H29	8,145	5,533																				
H30	5,533	5,533																				
H31	7,533	-																				
H32	8,533	-																				

## 3 施策の成果指標の進捗状況

指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析	
								進捗状況	分析内容
県内におけるエネルギー消費量	目標値①	110千TJ	106千TJ	103千TJ	100千TJ	97千TJ	97千TJ (H32年)	進捗状況	電力の完全自由化により、従来行われていた旧一般電気事業者からの報告がなされなくなり、推計手法の再検討が迫られている。代替手法の一つとして、国のエネルギー消費統計の平成28年度実績値が平成30年度末頃までに公表される予定であることから、公表値を基にした算定作業を検討している。 なお、平成19年度を境に以降の8年間は、漸減傾向であり一定の施策の効果が認められる。
	実績値②	122千TJ (H24年)	算定中	算定中					
	②/①	-	-						

#### 4 新たな課題や社会情勢の変化等

●県内の平成27年度の二酸化炭素排出量は830.5万トンであり、平成24年度をピークに減少している。部門別の排出量をみると、「運輸部門」(25.4%)、「業務その他部門」(25.0%)、「家庭部門」(16.5%)が依然として高い排出割合を占めている。

●国が実施した地球温暖化世論調査によると、地球温暖化に関心がある人の割合が減少している。

	平成28年8月	平成19年8月
・関心がある(小計)	87.2%	92.3%
・関心がある	40.4%	57.6%
・ある程度関心がある	46.8%	34.7%
・関心がない(小計)	12.6%	7.3%
・あまり関心がない	10.1%	5.9%
・全く関心がない	2.4%	1.3%

●4Rの推進による発生抑制は、食品ロス削減対策の強化が重要となっており、併せて、これまでの、生ごみ、紙ごみのリサイクル強化が必要となっている。



#### 5 課題を踏まえた今後の対応方針

●本県が委嘱している推進員の活動を通して、家庭部門における節電・省エネに関する意識醸成や二酸化炭素の排出削減に取り組んでいるが、「県地球温暖化対策実行計画」での基準年と比較すると依然として排出量が多い状況となっていることから、引き続き節電・省エネの実践に向けた啓発が必要である。

●県有施設においては、間引き消灯、空調機の温度管理等様々な省エネ節電活動等の温暖化対策を率先して実施しているが、ソフト面からの取組については限りがあることから、施設の長期保全の視点を加えた省エネ改修が必要である。

●産業部門、業務その他部門については、未来環境条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」「温室効果ガス排出削減報告書」制度を運用しているが、業務その他部門では「県地球温暖化対策実行計画」での基準年と比較すると依然として排出量が多い状況となっていることから、事業者の省エネ実践に向けての仕組みづくりが必要である。

●ながさき太陽光倶楽部を運営することで、引き続き、一般住宅の太陽光発電施設の効果のPRを行なうとともに、再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、地域資源の掘り起こしと活用可能な制度を検討する。

●4Rの推進については、県民のゴミゼロ意識の高揚対策を継続するとともに、県内市町との連携強化を図りながら、地域における課題や取組を整理し、地域の特性を把握したうえで、未利用資源のリサイクル向上へ向けた取組を展開する。特に、食品ロス削減は、ガイドラインを作成したうえで、県民・事業者・関係団体・行政の連携のもと、フードバンク活動の県内定着を最優先に取り組んでいく。

#### 6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「節電や省エネルギー等の取組推進」	事業群評価調書9-(6)-①②③ 参照
事業群②「地域における再生可能エネルギーの導入促進」	事業群評価調書9-(6)-①②③ 参照
事業群③「気候変動への適応策の検討及び推進」	事業群評価調書9-(6)-①②③ 参照
事業群④「廃棄物の4Rと適正処理の推進」	事業群評価調書9-(6)-④ 参照